

## ○オンライン委員会開催に向けた検討事項

## ○主な検討事項

| No. | 検討項目                 | 検討内容                                                         | 方向性(正副委員長案)                                                    |
|-----|----------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 1   | オンライン出席の事由           | 「大規模な災害等の発生等」、「重大な感染症のまん延」に加え、「育児、介護、疾病等」の事由もオンライン出席の対象とするか。 | 多様な人材の議会活動への参加の機会を確保する観点から「育児、介護、疾病等」の事由も対象とする。                |
| 2   | 対象委員会                | オンラインの方法により開催できる委員会の対象。                                      | 常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、全員協議会、議案説明会、広報広聴委員会、災害対策委員会                |
| 3   | 秘密会の取扱い              | 秘密性を高いレベルで確保する手法等の確立が困難な場合、除外するか。                            | 全国市議会議長会が示している標準例において除外となっていることから、秘密会についてはオンラインで開会できる場合から除外する。 |
| 4   | 正副委員長のオンライン出席の取扱い    | 正副委員長のオンライン出席の可否。                                            | 委員長及び副委員長は委員会の議事整理、秩序保持、円滑な運営の観点からオンライン出席は原則認めない。              |
| 5   | 委員のオンライン出席の取扱い       | 委員は一部または全委員がオンライン出席を可能とするか。                                  | 一部または全委員のオンライン出席を認める。                                          |
| 6   | 委員外議員のオンライン出席の取扱い    | 委員外議員のオンライン出席の可否。                                            | 標準例どおり認める。                                                     |
| 7   | 理事者側説明員のオンライン出席の取扱い  | 理事者側説明員のオンライン出席の可否。                                          | 標準例どおり認める。                                                     |
| 8   | 請願紹介議員のオンライン出席       | 請願紹介議員のオンライン出席の可否。                                           | 標準例どおり認める。                                                     |
| 9   | 参考人等のオンライン出席         | 公述人・参考人の委員会へのオンライン出席の可否。                                     | 標準例どおり認める。                                                     |
| 10  | オンライン出席を希望する委員の届出の方法 | 届出の期日。届出先。届出の方法。(例:委員会開会日の前日正午までに委員長に届出)                     | 他市の事例を参考に、委員会開会日の前日の正午までに委員長に届出書を提出。                           |

| No. | 検討項目              | 検討内容                                                                                                                                             | 方向性(正副委員長案)                                                                                                        |
|-----|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11  | オンライン出席委員の責務      | 開会までの通信環境の確認方法。<br>セキュリティ対策。(オンライン委員会で使用する機器の範囲)<br>オンライン出席委員が現にいる場所に当該委員以外の者を入れないための対策。(会議に参加する場所の範囲)。<br>委員会に関係しない映像や音声が入り込まないための対策(音声、背景の設定等) | 別紙参照                                                                                                               |
| 12  | 通信障害時の取扱い         | 途中退席したものともみなすのか。定足数を満たさなくなった場合の対応。表決の際に映像と音声が入り切った場合の対応。                                                                                         | 別紙参照                                                                                                               |
| 13  | 表決の方法             | 簡易表決、起立表決、投票による表決及び選挙の方法。                                                                                                                        | 別紙参照                                                                                                               |
| 14  | 除斥や秩序保持に関する措置への対応 | オンライン出席委員の除斥や秩序保持に関する処置への対応。                                                                                                                     | 別紙参照                                                                                                               |
| 15  | WEB会議システムの選定      | WEB会議システムはどのようなものを選定するのか。                                                                                                                        | 市はZoom,Skype,Webex,Teams等を使用している。機能面、費用等を含めて検討が必要。                                                                 |
| 16  | 傍聴者への対応           | 傍聴者(直接傍聴者、ライブ中継の視聴者)への対応。                                                                                                                        | オンライン出席委員を会議室内に設置したスクリーンに投影し、傍聴者からもオンライン出席委員の姿が見える形での運営が想定されるが、試行的に実施し、直接傍聴者及びライブ中継の視聴者からの見え方及び音声の聞こえ方等を確認し、検討が必要。 |

## 生駒市議会オンライン委員会運営要綱（案）（抜粋）

### No. 1 1（オンライン出席委員の責務）

第〇条 オンライン出席委員は、通信環境を良好に保ち、常に映像及び音声の送受信について支障のないようにするとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) オンライン委員会に参加する場所は、できる限り静寂な個室その他これに類する場所（以下「静寂な個室等」という。）から出席するものとする。
- (2) 情報セキュリティ対策を適切に講じること。
- (3) オンライン委員会に参加するための静寂な個室等に当該オンライン出席委員以外の者を入れないこと。
- (4) 委員会に関係しない映像又は音声が入り込まないようにすること。

2 オンライン出席委員は、議会事務局から貸与されたタブレットを使用して委員会に出席するものとする。ただし、自己のパソコン機器等の使用を妨げない。

3 オンライン出席委員は、委員会開会予定時刻の 30 分前までに、議会事務局職員との間で通信環境が良好であることの確認を行うものとする。

4 オンライン出席委員は、必要な通信環境等を自身で確保するとともに、通信環境を良好に保つため、イヤホン、マイク、ヘッドセット等を使用することができるものとする。

### No. 1 2（通信障害時の取扱い）

第〇条 委員長は、オンライン出席委員の発言中に当該委員又は会議室の通信環境に事故があったときは、休憩を宣告し、通信環境の復旧を待つよう努めるものとする。

2 前項の場合において、なお通信環境が復旧しないときは、委員長はオンライン出席委員の発言順を入れ替えることができる。ただし、最後の委員の発言が終わってもなお通信環境が復旧しないときは、当該委員は発言を辞退したものとみなす。

### No. 1 3（表決の方法）

第〇条 委員長は、意見の有無を諮るとき及び簡易表決を採るときは、オンライン出席委員及び委員会室に出席している委員に同時に行うものとする。

2 委員長は、挙手で表決を採るときは、オンライン出席委員の可否と委員会室に出席している委員の可否を同時に確認し、合算して多少を認定する。なお、オンライン出席委員は、賛成の意思を表明する場合にあっては、他の委員が意思を明確に判別できるよう、挙手の状態が明瞭に映像として送信されるようにしなければならない。

3 表決宣告の際、前項の状態が確認できないオンライン出席委員は、表決に加わることができない。

4 投票による表決は、オンライン委員会においては、行うことができない。

5 委員会における選挙は、指名推薦の方法で行う場合のみ行うことができる。

### No. 1 4（除斥や秩序保持に関する措置への対応）

#### （除斥の取扱い）

第〇条 委員長は、条例第16条の規定により除斥の対象となる者がオンライン出席委員である場合は、その議事の際、当該オンライン出席委員の映像及び音声の送受信を停止するものとする。

ただし、オンライン出席委員が同条ただし書の規定による発言をオンラインによる方法で行うときは、この限りでない

#### （秩序保持）

第〇条 委員長が、オンライン出席委員に対し、退場の措置をとったときは、委員長は、当該オンライン出席委員の映像と音声の送受信を停止する措置を講じることができる。

## 生駒市議会ハラスメント防止条例(案)

### (目的)

第 1 条 この条例は、ハラスメントが心身に有害な影響を及ぼし、議員の公正な職務の遂行を妨げるものであることに鑑み、議員と議員、又は議員と職員が互いに人格を尊重し、ハラスメントの防止及び排除に努めることが議員の職責及び議会の役割を十分に果たすことができる勤務環境の保全に不可欠であるとの認識の下、ハラスメントの防止等に関する議長及び議員の責務を明らかにするとともに、ハラスメントが生じた場合にとるべき措置を定めることにより、将来にわたる市議会の適正な運営を確保することを目的とする。

### (定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 職員 生駒市に勤務する地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 3 条第 2 項に規定する一般職をいう。
- (2) 市長等 市長、副市長及び教育長をいう。
- (3) ハラスメント パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント及びその他の他の者に精神的若しくは身体的な苦痛を与え、人格若しくは尊厳を害し、又は業務の適正な範囲を超え、勤務環境を害することとなるようなものをいう。

### (議長の責務)

第 3 条 議長は、議員に対しハラスメントの防止に係る実効性を高めるため必要な研修等を実施するとともに、ハラスメントに係る事案(以下「事案」という。)の相談、調査、審議等に関する体制を整備し、ハラスメントに起因して議員若しくは市長等及び職員の人格若しくは尊厳若しくは勤務環境が害され、又は議員若しくは市長等及び職員に不利益が生じた場合は、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。

- 2 議長は、ハラスメントに関する苦情の申出、当該苦情に係る調査への協力その他ハラスメントが生じた場合の諸対応に起因して議員又は市長等及び職員がその職場等において不利益を受けることがないようにしなければならない。
- 3 議長は、議員が市長等及び職員からハラスメントを受けたとされる場合には、市長に対し、調査を行うよう要請するとともに、必要に応じて当該市長等及び職員に対する指導等の対応を行うよう求めなければならない。この場合において、調査又は対応を行うよう求められた市長は、これに応じ必要と認める協力を行わなければならない。

### (議員の責務)

第4条 議員は、市民の代表者として、その活動においては、常に高い倫理観を持ち、市政に携わる権能及び責務を自覚するとともに、ハラスメントが個人の人格や尊厳を不当に傷つける人権侵害であることを理解し、ハラスメントを行ってはいけない。

2 議員は、性別、年齢、信条、所属政党又は会派、議員の経験年数等にかかわらず議員同士が対等な立場にあることを自覚し、互いの人格及び尊厳を尊重した活動をしなければならない。

3 議員は、市長等及び職員に対するハラスメントが、労働意欲を低下させ、及び勤務環境を害するものであること並びに職員が職務遂行上の対等な立場にあることを自覚し、職員の人格及び尊厳を尊重した活動をしなければならない。

4 議員は、自身によるハラスメントがあると疑われたときは、事実確認等の調査に積極的に協力し、誠実に対応しなければならない。

5 議員は、他の議員がハラスメントを行っている、又はその疑いがある事態に遭遇したときは、当該議員に対し当該行為は厳に慎むべきである旨を指摘する等、率先してハラスメントの防止に取り組むものとする。

(申出)

第5条 議員若しくは市長等及び職員からのハラスメントを受けた議員は、当該ハラスメントの相談及び申出(以下「苦情相談」という。)等を行うことができる。

2 議員からのハラスメントを受けた市長等又は職員も同様とする。

3 ハラスメントを目撃し、若しくは把握した議員、市長等又は職員も同様とする。

(外部相談窓口の設置)

第6条 苦情相談に対応するため、外部相談窓口を設置する。

2 外部相談窓口は、苦情相談に係る事実確認等の調査(以下「事実確認調査」という。)を行い、事案の当事者及び関係者に対し適切な指導及び助言を行うものとする。

3 外部相談窓口は、公正かつ中立にその業務を行わなければならない。

4 外部相談窓口は、事実確認調査に当たり、事情の聴取、書類、物件その他の証拠の提出等の協力を事案の当事者及び関係者に対して求めることができる。

5 外部相談窓口は、苦情相談について、事案の当事者及び関係者に対し専門的見地から適切な助言を行うとともに、議長に報告するものとする。ただし、議員が市長等及び職員からハラスメントを受けたとされる事案の相談であったときは、直ちに議長に報告するものとする。

6 議会事務局は、外部相談窓口と連携し、必要な支援を行う。

(相談後の対応)

第7条 議長は、前条第5項本文の規定による報告を受け、審査会による調査審議を要すると認めるときは、市長に対し、生駒市政治倫理条例第8条に規定する政治倫理審査会による調査審議を求めるよう依頼することができる。

- 2 議長は、前条第 5 項ただし書の規定による報告を受けたときは、当該事案に係る処理を市長に依頼するものとする。

（報告及び措置）

第 8 条 政治倫理審査会は、市長から調査審議を求められた事案について調査審議し、その結果を議長及び市長に報告するものとする。

- 2 議長は、前項の報告のうち、ハラスメントを行ったと認定された者又は当該行為を行ったとされる者が議員である事案については、その内容を踏まえ、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める措置を講じなければならない。

（1） ハラスメントが認定された場合における当該事案の公表（当該議員の氏名の公表を含む。）

（2） ハラスメントの認定に至らなかった場合であっても、勤務環境の改善、関係者への指導その他必要と認める措置

- 3 議長は、前項の措置を講じたときは、その内容を当事者その他必要と認める者に通知しなければならない。

- 4 生駒市のハラスメントの防止等に関する条例第 10 条第 2 項に基づき市長から処理の依頼を受けた事案については、議長は、政治倫理審査会の報告の内容及びこれに基づき講じた措置の内容を市長に報告しなければならない。

（プライバシーの保護及び秘密の保持）

第 9 条 外部相談窓口の業務に従事する者及び審査会の委員、その他事案の処理に携わる者は、秘密の保持については、生駒市政治倫理条例第 8 条第 10 項の規定を準用する。

- 2 議長は、前条の規定による公表をしようとするときは、事案の当事者等のプライバシーの保護に十分配慮しなければならない。

（不利益取扱いの禁止）

第10条 何人も、相談、申出、調査協力を理由として不利益な取扱いをしてはならない。

（職務の代理）

第 11 条 議長が事案の当事者となったときは副議長が、議長及び副議長がともに当事者となったときは年長の議員が、この条例に規定する議長の職務を行うものとする。

- 2 市長が事案の当事者となったときは副市長が、市長及び副市長がともに当事者となったときは、生駒市長の職務を代理する職員を定める規則に基づく順序による職員が、この条例に規定する市長の職務を行うものとする。

（委任）

第 12 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和 8 年 月 日から施行する。



## 生駒市のハラスメントの防止等に関する条例 改正案

ハラスメントは、個人としての人権を侵害し、尊厳を傷つける許されない行為である。

また、ハラスメントは、被害者の能力の発揮を阻害し、当事者間相互の信頼関係を損ない、組織全体の公務能率の低下や勤務環境の悪化を招くとともに、貴重な人材の損失につながり、ひいては市民サービスの低下により市民のみならず社会からの信用及び信頼を失うこととなる。

よって、いずれも全体の奉仕者である市長等、議員及び職員は、ハラスメントに関する知識を深め、身分、職位及び職責にかかわらず、互いに人格を尊重し、信頼し合うことで、職員の能力を十分に発揮させることができる環境を確立するとともに、ハラスメントの防止及び根絶に努めることを決意し、ここに、この条例を制定する。

### (目的)

第1条 この条例は、ハラスメントの防止に取り組むとともに、ハラスメントに起因する問題が生じた場合に迅速かつ適切な対応を行うことにより、市長等、議員及び職員が相互にその尊厳が守られ、快適に働くことができる良好な勤務環境を確立することを目的とする。

### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 職員 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員であって、本市に勤務するものをいう。
- (2) 市長等 市長、副市長及び教育長をいう。
- (3) 議員 本市議会の議員をいう。
- (4) ハラスメント パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント及びその他の他の者に精神的若しくは身体的な苦痛を与え、人格若しくは尊厳を害し、又は勤務環境を害することとなるようなものをいう。
- (5) ハラスメントに起因する問題 ハラスメントのため勤務環境が害されること及び当該対応に起因して不利益を受けることをいう。

### (ハラスメントの禁止)

第3条 市長等、議員及び職員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、人権侵害に当たることが理解し、何人に対しても、ハラスメントをしてはならない。

### (市長等の責務)

第4条 市長は、職員がその能力を十分に発揮できる勤務環境を確保するため、ハラスメントの防止に関する研修の実施等により意識の啓発を図るとともに、ハラスメントに対応する相談、調査、審議等

に関する体制を整備し、それらを職員に対して明示しなければならない。また、市長は、ハラスメントに起因する問題が生じたときは、必要な措置を迅速かつ適切に講じなければならない。

2 副市長は、市長を補佐して、前項に規定する措置等をともに実施しなければならない。

3 教育長は、教育行政の運営において、この条例の目的を実現するよう、その職務を遂行しなければならない。

#### (職員の責務)

第5条 職員は、他の職員に対し、職務遂行上の対等なパートナーとして、互いの人権を尊重しなければならない。

2 管理又は監督の地位にある職員は、ハラスメントに起因する問題が職場(出張先その他職員が通常勤務をする場所以外の場所で、実質的に職務と相当因果関係があるものを含む。)に生じていないか、又はそのおそれがないかに注意して、良好な勤務環境を確保するよう努めなければならない。

#### (申出の手続)

第6条 ハラスメントを受けた職員又はハラスメントを目撃し、若しくは把握した職員は、次条第1項に規定する相談窓口、第8条第1項に規定する相談員又は第9条第1項に規定する第三者相談窓口(以下「相談窓口等」という。)に対し、ハラスメントの相談又は苦情の申出(以下「申出」という。)を書面、口頭又はこれに準じた手段により行うことができる。

2 申出は、現実にはハラスメントの事案が発生した場合に限らず、その発生のおそれがある場合にも行うことができる。

3 ハラスメントを受けた職員が心身の故障等により入院していることその他特別の事情により申出を行うことができない場合は、当該職員の同僚、上司又は親族等で当該ハラスメントの事実関係を認識している者が申出を行うことができる。

4 申出に当たっては、当該申出を行ったことがハラスメントの行為者等に知られることがないように十分配慮されなければならない。

#### (相談窓口)

第7条 市長は、職員からの申出に対応し、及び職員の心身の被害の回復に向けた支援を行うため、申出を受ける窓口(次項において「相談窓口」という。)を設置する。

2 相談窓口は、申出を行った職員の主張の聴取その他申出の解決に向けた調整を行うとともに、当該申出に関する内容を記録し、市長に報告するものとする。

#### (相談員)

第8条 市長は、職員からの申出を受ける職員(以下この条において「相談員」という。)を、人事担当部長の推薦及び職員をもって組織する労働組合又は職員団体の推薦に基づき選任する。

2 相談員は、申出を行った職員の主張の聴取を行うとともに、当該申出に関する内容を記録し、市長に報告するものとする。

3 相談員は 6 人以上とし、男女のいずれか一方の相談員の数は、相談員の総数の 10 分の 4 未満とならないよう努めなければならない。

(第三者相談窓口)

第 9 条 市長は、職員からの申出の円滑かつ公正な解決を図るため、第三者による申出を受ける窓口(以下「第三者相談窓口」という。)を設置する。

2 第三者相談窓口は、申出を行った職員の主張の聴取、専門的な見地からの適切な助言その他申出の解決に向けた調整を行うとともに、当該申出に係る報告書を作成し、市長に提出するものとする。

3 市長は、第三者相談窓口に係る業務を社会保険労務士、弁護士その他のハラスメントに関して専門的知識を有する者に委託するものとする。

(相談窓口等からの報告を受けたときの対応)

第 10 条 市長は、第 7 条第 2 項、第 8 条第 2 項又は前条第 2 項の規定により相談窓口等から申出に係る報告を受けたときは、ハラスメントに起因する問題の解決に向けた迅速かつ適切な対応を行うものとする。

2 市長は、前項の相談窓口等からの申出に係る報告のうち、ハラスメントを行った者が議員である場合、当該事案に係る処理を議長に依頼するものとする。この場合において、議長は必要な対応を行うものとする。

3 市長は、議員が市長等又は職員からハラスメントを受けたとされる事案について、議長から処理の依頼があったときは、これに応じて事実確認等の調査その他必要な措置を行うものとし、当該事案に係る処理が完了したときは、その処理の内容等を議長に報告しなければならない。

(ハラスメントの認定に係る調査)

第 11 条 申出を行った職員は、当該申出の内容がハラスメントに該当するかどうかの認定について生駒市ハラスメント認定・対策委員会で調査を行うことを、当該申出を行った相談窓口等に求めることができる。

2 相談窓口等は、前項の規定による求めがあったときは、速やかに生駒市ハラスメント認定・対策委員会に調査を求めなければならない。

3 市長又は相談窓口等は、申出の内容、状況等から、適切かつ効果的な対応が必要であり、生駒市ハラスメント認定・対策委員会で処理することが適当と判断したときは、当該申出を行った職員の同意を得た上で、当該申出の内容がハラスメントに該当するかどうかの認定についての調査を生駒市ハラスメント認定・対策委員会に求めることができる。

(ハラスメント認定・対策委員会)

第12条 ハラスメントに関する次に掲げる事項について調査審議するため、生駒市ハラスメント認定・対策委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(1) ハラスメントに係る申出に関する事項

(2) 職員等が関係するハラスメントに係る事実関係の調査及び認定に関する事項

(3) 第10条第3項の規定により市長が調査その他の措置を行うこととされた事項

(4) ハラスメントの防止に関する制度、運用その他の改善に関する事項

(5) その他ハラスメントに関し、市長が必要と認める事項

2 委員会は、委員5人以内をもって組織する。

3 委員は、弁護士、臨床心理士、公認心理師、社会保険労務士その他の学識経験のある者のうちから、市長が委嘱する。

4 委員のうち過半数の者は、それぞれの所属団体の推薦に基づき委嘱されるものとする。

5 委員は、第三者相談窓口において職員からの申出を受ける者と兼ねることができない。

6 委員は、公平かつ公正にその職務を遂行しなければならない。

7 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

8 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

9 委員会は、調査審議に当たり、必要に応じて申出に係る者に対して意見の聴取を行うことができる。

10 委員会は、ハラスメントの認定に関し調査審議した結果を市長に報告するものとする。

11 委員会は、申出に係るハラスメントが悪質又は緊急を要すると判断した場合は、原因究明及び再発防止のための措置に関し、市長に意見を述べるものとする。

12 前各項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(対応措置)

第13条 事実関係の公正な調査によりハラスメントの事実が確認されたときは、次の各号に掲げる行為者の区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずるものとする。

(1) 市長等 公表

(2) 職員 地方公務員法第29条の規定による懲戒処分等

2 市長は、前項第1号に定める措置を講じようとするときは、あらかじめ委員会に意見を求めなければならない。

(職務の代理)

第14条 市長が事案の当事者となったときは副市長が、市長及び副市長がともに当事者となったときは、生駒市長の職務を代理する職員を定める規則に基づく順序による職員が、この条例に規定する市長の職務を行うものとする。

(プライバシーの保護及び秘密の保持)

第 15 条 申出に係る全ての者は、ハラスメントの当事者及び関係者のプライバシーに十分配慮し、その際に知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(不利益取扱いの禁止)

第 16 条 市長等、議員及び職員は、職員が申出を行ったことを理由として、当該職員に対し、不利益な取扱いをしてはならない。

(申出の状況の公表)

第 17 条 市長は、地方公務員法第 58 条の 2 第 3 項及び生駒市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成 17 年 9 月生駒市条例第 17 号)の規定による公表と併せて、当該年度の前年度の申出件数を公表するものとする。

(委任)

第 18 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

この条例は、令和 7 年 7 月 1 日から施行する。

附則(令和 8 年 月 日 条例第 号)

(施行期日)

1 この条例は、令和 8 年 月 日から施行する。

(検討)

2 市長は、この条例の施行後 3 年以内に、この条例の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

生駒市のハラスメントの防止等に関する条例新旧対照表

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、ハラスメントの防止に取り組むとともに、ハラスメントに起因する問題が生じた場合に迅速かつ適切な対応を行うことにより、<u>全ての職員の尊厳が守られ、</u>快適に働くことができる良好な勤務環境を確立することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) ハラスメントに起因する問題 ハラスメントのため<u>職員の勤務環境が害されること及びハラスメントへの対応に起因して職員がその勤務条件につき不利益を受けること</u>をいう。</p> <p>(ハラスメントの禁止)</p> <p>第 3 条 市長等、議員及び職員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、人権侵害に当たることを理解し、<u>職員に対し</u>、ハラスメントをしてはならない。</p> <p>(議員の責務)</p> <p>第 5 条 議員は、市民の代表者として、その活動においては、常に高い倫理観を持ち、市政に携わる権能及び責務を自覚するとともに、職員の人格を尊重し、ハラスメントの防止に努めなければならない。</p> | <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、ハラスメントの防止に取り組むとともに、ハラスメントに起因する問題が生じた場合に迅速かつ適切な対応を行うことにより、市長等、議員及び職員が相互にその尊厳が守られ、快適に働くことができる良好な勤務環境を確立することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) ハラスメントに起因する問題 ハラスメントのため勤務環境が害されること及び当該対応に起因して不利益を受けることをいう。</p> <p>(ハラスメントの禁止)</p> <p>第 3 条 市長等、議員及び職員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つけ、人権侵害に当たることを理解し、<u>何人に対しても</u>、ハラスメントをしてはならない。</p> <p>(削除)</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(職員の責務)</p> <p><u>第6条</u> 職員は、他の職員に対し、職務遂行上の対等なパートナーとして、互いの人権を尊重しなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(申出の手続)</p> <p><u>第7条</u> ハラスメントを受けた職員又はハラスメントを目撃し、若しくは把握した職員は、次条第1項に規定する相談窓口、<u>第9条</u>第1項に規定する相談員又は<u>第10条</u>第1項に規定する第三者相談窓口(以下「相談窓口等」という。)に対し、ハラスメントの相談又は苦情の申出(以下「申出」という。)を書面、口頭又はこれに準じた手段により行うことができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(相談窓口)</p> <p><u>第8条</u> 市長は、職員からの申出に対応し、及び職員の心身の被害の回復に向けた支援を行うため、申出を受ける窓口(次項において「相談窓口」という。)を設置する。</p> <p>2 相談窓口は、申出を行った職員の主張の聴取その他申出の解決に向けた調整を行うとともに、当該申出に関する内容を記録し、市長に報告するものとする。</p> <p>(相談員)</p> <p><u>第9条</u> 市長は、職員からの申出を受ける職員(以下この条において「相談員」という。)を、人事担当部長の推薦及び職員をもって組織する労働組合又は職員団体の推薦に基づき選任する。</p> <p>2～3 略</p> | <p>(職員の責務)</p> <p><u>第5条</u> 職員は、他の職員に対し、職務遂行上の対等なパートナーとして、互いの人権を尊重しなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>(申出の手続)</p> <p><u>第6条</u> ハラスメントを受けた職員又はハラスメントを目撃し、若しくは把握した職員は、次条第1項に規定する相談窓口、第8条第1項に規定する相談員又は第9条第1項に規定する第三者相談窓口(以下「相談窓口等」という。)に対し、ハラスメントの相談又は苦情の申出(以下「申出」という。)を書面、口頭又はこれに準じた手段により行うことができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(相談窓口)</p> <p><u>第7条</u> 市長は、職員からの申出に対応し、及び職員の心身の被害の回復に向けた支援を行うため、申出を受ける窓口(次項において「相談窓口」という。)を設置する。</p> <p>2 相談窓口は、申出を行った職員の主張の聴取その他申出の解決に向けた調整を行うとともに、当該申出に関する内容を記録し、市長に報告するものとする。</p> <p>(相談員)</p> <p><u>第8条</u> 市長は、職員からの申出を受ける職員(以下この条において「相談員」という。)を、人事担当部長の推薦及び職員をもって組織する労働組合又は職員団体の推薦に基づき選任する。</p> <p>2～3 略</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(第三者相談窓口)</p> <p><u>第10条</u> 市長は、職員からの申出の円滑かつ公正な解決を図るため、第三者による申出を受ける窓口(以下「第三者相談窓口」という。)を設置する。</p> <p>2～3 略</p> <p>(相談窓口等からの報告を受けたときの対応)</p> <p><u>第11条</u> 市長は、<u>第8条第2項</u>、<u>第9条第2項</u>又は前条第2項の規定により相談窓口等から申出に係る報告を受けたときは、ハラスメントに起因する問題の解決に向けた迅速かつ適切な対応を行うものとする。</p> <p>(ハラスメントの認定に係る調査)</p> <p><u>第12条</u> 申出を行った職員は、当該申出の内容がハラスメントに該当するかどうかの認定について生駒市ハラスメント認定・対策委員会で調査を行うことを、当該申出を行った相談窓口等に求めることができる。</p> <p>2～3 略</p> <p>(ハラスメント認定・対策委員会)</p> | <p>(第三者相談窓口)</p> <p><u>第9条</u> 市長は、職員からの申出の円滑かつ公正な解決を図るため、第三者による申出を受ける窓口(以下「第三者相談窓口」という。)を設置する。</p> <p>2～3 略</p> <p>(相談窓口等からの報告を受けたときの対応)</p> <p><u>第10条</u> 市長は、<u>第7条第2項</u>、<u>第8条第2項</u>又は前条第2項の規定により相談窓口等から申出に係る報告を受けたときは、ハラスメントに起因する問題の解決に向けた迅速かつ適切な対応を行うものとする。</p> <p><u>2 市長は、前項の相談窓口等からの申出に係る報告のうち、ハラスメントを行った者が議員である場合、当該事案に係る処理を議長に依頼するものとする。この場合において、議長は必要な対応を行うものとする。</u></p> <p><u>3 市長は、議員が市長等又は職員からハラスメントを受けたとされる事案について、議長から処理の依頼があったときは、これに応じて事実確認等の調査その他必要な措置を行うものとし、当該事案に係る処理が完了したときは、その処理の内容等を議長に報告しなければならない。</u></p> <p>(ハラスメントの認定に係る調査)</p> <p><u>第11条</u> 申出を行った職員は、当該申出の内容がハラスメントに該当するかどうかの認定について生駒市ハラスメント認定・対策委員会で調査を行うことを、当該申出を行った相談窓口等に求めることができる。</p> <p>2～3 略</p> <p>(ハラスメント認定・対策委員会)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第 13 条</u> ハラスメントに関する次に掲げる事項について調査審議するため、生駒市ハラスメント認定・対策委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>(1) <u>ハラスメントに係る事実関係の調査に関すること。</u></p> <p>(2) <u>ハラスメントの認定に関すること。</u></p> <p>(3) <u>本市が講ずべき対応措置に関すること。</u></p> <p>(4) <u>ハラスメントの防止に関すること。</u></p> <p>(5) その他ハラスメントに関し、市長が必要と認める事項</p> <p>2～12 略</p> <p>(対応措置)</p> <p><u>第 14 条</u> 事実関係の公正な調査によりハラスメントの事実が確認されたときは、次の各号に掲げる行為者の区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずるものとする。</p> <p>(1) <u>市長等又は議員</u> 公表</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(職務の代理)</p> <p><u>第 15 条</u> ハラスメントの行為者が市長とされている場合には、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 152 条の規定に準じて副市長等が、この条例の規定による権限の行使に関しその職務を代理する。</p> <p>(プライバシーの保護及び秘密の保持)</p> <p><u>第 16 条</u> 申出に係る全ての者は、ハラスメントの当事者及び関係者のプライバシーに十分配慮し、その際に知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p> | <p><u>第 12 条</u> ハラスメントに関する次に掲げる事項について調査審議するため、生駒市ハラスメント認定・対策委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>(1) <u>ハラスメントに係る申出に関する事項</u></p> <p>(2) <u>職員等が関係するハラスメントに係る事実関係の調査及び認定に関する事項</u></p> <p>(3) <u>第 10 条第 3 項の規定により市長が調査その他の措置を行うこととされた事項</u></p> <p>(4) <u>ハラスメントの防止に関する制度、運用その他の改善に関する事項</u></p> <p>(5) その他ハラスメントに関し、市長が必要と認める事項</p> <p>2～12 略</p> <p>(対応措置)</p> <p><u>第 13 条</u> 事実関係の公正な調査によりハラスメントの事実が確認されたときは、次の各号に掲げる行為者の区分に応じ、当該各号に定める措置を講ずるものとする。</p> <p>(1) <u>市長等</u> 公表</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(職務の代理)</p> <p><u>第 14 条</u> 市長が事案の当事者となったときは副市長が、市長及び副市長がともに当事者となったときは、生駒市長の職務を代理する職員を定める規則に基づく順序による職員が、この条例に規定する市長の職務を行うものとする。</p> <p>(プライバシーの保護及び秘密の保持)</p> <p><u>第 15 条</u> 申出に係る全ての者は、ハラスメントの当事者及び関係者のプライバシーに十分配慮し、その際に知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(不利益取扱いの禁止)</p> <p><u>第 17 条</u> 市長等、議員及び職員は、職員が申出を行ったことを理由として、当該職員に対し、不利益な取扱いをしてはならない。</p> <p>(申出の状況の公表)</p> <p><u>第 18 条</u> 市長は、地方公務員法第 58 条の 2 第 3 項及び生駒市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成 17 年 9 月生駒市条例第 17 号)の規定による公表と併せて、当該年度の前年度の申出件数を公表するものとする。</p> <p>(委任)</p> <p><u>第 19 条</u> この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> | <p>(不利益取扱いの禁止)</p> <p><u>第 16 条</u> 市長等、議員及び職員は、職員が申出を行ったことを理由として、当該職員に対し、不利益な取扱いをしてはならない。</p> <p>(申出の状況の公表)</p> <p><u>第 17 条</u> 市長は、地方公務員法第 58 条の 2 第 3 項及び生駒市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成 17 年 9 月生駒市条例第 17 号)の規定による公表と併せて、当該年度の前年度の申出件数を公表するものとする。</p> <p>(委任)</p> <p><u>第 18 条</u> この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 生駒市政治倫理条例改正案

### (目的)

第1条 この条例は、市政が市民の厳粛な信託に基づくものであることにかんがみ、その担い手たる市長、副市長及び教育長(以下「市長等」という。)並びに議会の議員(以下「議員」という。)が、市民全体の奉仕者としてその人格及び倫理の向上に努め、いやしくも自己の地位による影響力を不正に行使して自己の利益を図らないことを市民に宣言するとともに、市長等及び議員が職務を遂行する上での公正性及び高潔性を実証するために必要な措置を定め、あわせて、市民も市政の主権者としての認識及び自覚の下に、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。

### (市長等及び議員の責務)

第2条 市長等及び議員は、市政に携わる責務を深く自覚し、第4条に規定する政治倫理基準を遵守しなければならない。

### (市民の責務)

第3条 市民は、主権者としての責務を自覚し、市長等及び議員に対し、公正な職務の遂行を損なわせるおそれのある行為を求めてはならない。

### (政治倫理基準)

第4条 市長等及び議員は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

- (1) 市民全体の奉仕者として品位及び名誉を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関して不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。
- (2) その地位又は職務上の関係を背景として、他者の人格又は尊厳を侵害し、又はその勤務環境を害するハラスメントをしないこと。
- (3) その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- (4) 市及び市の出資法人等(市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人及び市と密接な関係にあると認められる法人をいう。以下同じ。)が行う工事等(下請工事を含む。)の請負契約、業務委託契約、物品購入契約その他の契約に関して特定の業者の推薦、紹介その他の有利な取扱いをしないこと。
- (5) 市職員の公正な職務の遂行を妨げ、又は市職員の権限若しくは地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。
- (6) 市職員の採用に関して推薦又は紹介をしないこと。
- (7) 議員は、市職員の昇格、異動等の人事について関与しないこと。
- (8) 政治活動に関して法人その他の団体(政党その他の政治団体を除く。)から寄附等を受けないものとし、その後援団体についても政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けさせないこと。
- (9) その地位を利用して、市職員に対する物品等の販売その他市職員との各種契約の締結(政党の機関紙誌に係るものを除く。)を行わないこと。

### (資産等報告書の提出等)

第 5 条 市長等及び議員は、当該職に就いたときは、その任期開始の日において有する資産等を記載した資産等報告書を、同日から起算して 100 日以内に、市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出しなければならない。

2 市長等及び議員は、当該職に就いた場合において、その任期が連続することとなるときは、その任期開始の日の属する年の前年の 12 月 31 日において有する資産等並びに当該前年の 1 年間の収入、贈与等及び税等の納付状況を記載した資産等報告書をその任期開始の日の属する年の 5 月 1 日から同月 31 日までに、市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出しなければならない。

3 市長等及び議員は、毎年、12 月 31 日において有する資産等並びにその年の 1 年間の収入、贈与等及び税等の納付状況を記載した資産等報告書を、翌年の 5 月 1 日から同月 31 日までに、市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出しなければならない。

4 前 3 項の資産等報告書(以下「資産等報告書」という。)には、別に定めるところにより、必要な証明書類を添付しなければならない。

5 議長は、前各項の規定により提出された議員の資産等報告書を提出期限の日から 10 日以内に市長に送付するものとする。

6 市長は、市長等の資産等報告書及び前項の規定により送付された議員の資産等報告書の写しを、当該資産等報告書を受けた日から 15 日以内に、生駒市政治倫理審査会に提出し、その審査を求めなければならない。

7 市長は、前項の資産等報告書を、当該資産等報告書の提出期限の日の翌日から起算して 5 年を経過する日まで保存しなければならない。

8 市民は、市長に対し、前項の規定により保存されている資産等報告書の閲覧を請求することができる。

9 市民は、閲覧により知り得た情報を不正に活用してはならない。

(資産等報告書の記載事項)

第 6 条 資産等報告書には、次に掲げる事項(前条第 1 項の資産等報告書にあつては、第 1 号に掲げる事項)を記載するものとする。

(1) 資産等

ア 土地(信託している土地(自己が帰属権利者であるものに限る。)を含む。)所在、面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続(被相続人からの遺贈を含む。以下同じ。)により取得した場合は、その旨

イ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 当該権利の目的となっている土地の所在及び面積並びに相続により取得した場合は、その旨

ウ 建物 所在、床面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続により取得した場合は、その旨

エ 預金及び貯金(別に定めるものを除く。) 預金及び貯金の額

オ 有価証券(金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 1 項及び第 2 項に規定する有価証券に限る。) 種類及び種類ごとの額面金額の総額(株券にあつては、株式の銘柄及

び株数)

カ 自動車、船舶、航空機、美術工芸品及び貴金属(別に定めるものを除く。) 種類及び数量

キ ゴルフ場の利用に関する権利(譲渡することができるものに限る。) ゴルフ場の名称

ク 貸付金(生計を一にする親族に対するものを除く。) 貸付金の額

ケ 借入金(生計を一にする親族からのものを除く。) 借入金の額

(2) 収入、贈与等

ア 給与、事業収入、報酬、賃貸料、謝礼金その他これらに類する収入 出所及び金 額

イ 1 件につき 1 万円を超える贈与及びもてなし(別に定めるものを除く。) 出所、内容及びその  
価格又は金額

(3) 税等の納付状況 国又は地方公共団体から賦課されている税等の納付状況

(兼業・兼職報告書の提出等)

第 7 条 市長等及び議員は、毎年 4 月 1 日において継続的に一定の収益事業を行っている法人その他の団体の役員、顧問その他の職に就いている場合には、当該団体の名称及び住所並びに当該職名を記載した兼業・兼職報告書を、その年の 5 月 1 日から同月 31 日までの間に、市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に提出しなければならない。

2 前項の規定により提出した兼業・兼職報告書の内容に変更があるときは、市長等にあつては市長に、議員にあつては議長に当該変更すべき理由が生じた日から 3 月以内に、兼業・兼職変更報告書を提出しなければならない。

3 兼業・兼職報告書及び兼業・兼職変更報告書の閲覧等については、第 5 条第 5 項及び第 7 項から第 9 項までの規定を準用する。

(政治倫理審査会)

第 8 条 資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行うため、市長の附属機関として生駒市政治倫理審査会(以下「審査会」という。)を置く。

2 審査会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 資産等報告書を審査し、その結果を市長に報告すること。

(2) 次条第 1 項の規定により調査の請求があった事案について、調査し、報告し、又は勧告すること。

(3) 前 2 号に定めるもののほか、政治倫理の確立を図るため必要とされる事項について、調査し、勧告し、又は建議すること。

(4) 生駒市議会ハラスメント防止条例に基づき付託された事案について調査審議すること。

3 審査会は、委員 5 人以内をもって組織する。

4 委員は、地方自治の本旨に理解があり、かつ、政治倫理及び資産等報告書の審査に関し専門的知識を有する者のうちから、議会の同意を得て市長が委嘱する。

5 市長は、委員の選任に際しては、公平性及び公正性の確保に十分留意しなければならない。

6 委員は、地方公共団体の議員及び長並びに政党その他の政治団体の役員と兼ねることができない。

- 7 市長は、委員から辞職の申出があったとき、又は委員が心身等の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき、若しくは職務上の義務違反その他委員としてふさわしくない行為があると認めるときは、議会の同意を得て委嘱を解くことができる。
- 8 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任されることを妨げない。
- 9 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 10 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 11 委員は、その職務を政治的目的のために利用してはならない。
- 12 前各項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(専門委員)

第 8 条の 2 審査会は、専門的な知識又は経験を必要とする事項を調査審議するため必要があると認めるときは、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、当該事項に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。
- 3 専門委員は、当該事項に関する調査審議に参加し、意見を述べることができる。
- 4 専門委員は、当該調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

(市民の調査請求権)

第 9 条 市民は、資産等報告書、兼業・兼職報告書又は兼業・兼職変更報告書(次条において「資産等報告書等」という。)に疑義があるとき、又は市長等若しくは議員がこの条例に定める政治倫理基準等に反する行為をした疑いがあるときは、これを証する資料を添えて、市長等に係るものにあつては市長に、議員に係るものにあつては議長に調査を請求することができる。

- 2 議長は、前項の規定による調査の請求がなされたときは、議員に係る調査請求書及び添付資料の写しを市長に送付するものとする。
- 3 市長は、第 1 項の規定による請求がなされたとき、又は前項の規定による送付を受けたときは、調査請求書及び添付資料の写しを審査会に速やかに提出し、調査を求めなければならない。
- 4 市長は、生駒市議会ハラスメント防止条例(令和〇年条例第〇号)の規定により議長から議員に係るハラスメント事案について政治倫理審査会による調査審議を求める依頼を受けたときは、政治倫理審査会に当該事案の調査審議を求めるものとする。
- 5 審査会は、前項の規定により調査を求められたときは、当該調査を求められた日から 90 日以内に、その調査結果を市長に文書で報告しなければならない。この場合において、報告が議員に係るものであるときは、市長は、その写しを議長に送付しなければならない。
- 6 市長又は議長は、前項の規定による報告があった日から 7 日以内に、その写しを請求者に送付しなければならない。

(虚偽報告等の公表)

第 10 条 市長は、第 8 条第 2 項各号に規定する審査又は調査の結果の報告において、資産等報告書等の提出の遅滞、虚偽の報告又は調査に協力しなかった等の指摘があったときは、その旨を速やかに公表しなければならない。

(市長等及び議員の協力義務)

第 11 条 市長等又は議員は、審査会の要求があるときは、審査若しくは調査に必要な資料を提出し、又は審査会の会議に出席して説明しなければならない。

2 審査会は、必要があると認めるときは、市長等、議員その他の関係者に対し、資料の提出、説明その他必要な協力を求めることができる。

(職務関連犯罪容疑による起訴後の説明会)

第 12 条 市長等及び議員が刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 197 条から第 197 条の 4 までの各条及び第 198 条に規定する贈収賄罪並びに公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律(平成 12 年法律第 130 号)に規定する犯罪その他職務に関連する犯罪(以下これらを「職務関連犯罪」という。)により起訴された後、引き続きその職にとどまろうとするときは、当該市長等又は議員は、逮捕され、又は勾留されている場合を除き、当該市長等にあつては市長に、当該議員にあつては議長に市民に対する説明会(以下「説明会」という。)の開催を求めなければならない。この場合において、当該市長等又は議員は、説明会に出席し、説明しなければならない。

2 市民は、前項の規定による説明会が開催されないときは、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 18 条に規定する選挙権を有する者の 50 人以上の連署をもって、当該市長等又は議員が起訴された日から 60 日以内に、市長又は議長に説明会の開催を請求することができる。

3 市長又は議長は、前項の規定による請求があつたときは、当該市長等又は議員が逮捕され、又は勾留されている場合を除き、説明会を開催しなければならない。この場合において、当該市長等又は議員は、説明会に出席し、説明しなければならない。

4 市民は、説明会において、当該市長等又は議員に質問することができる。

(職務関連犯罪による有罪判決後の説明会)

第 13 条 前条の規定は、市長等及び議員が職務関連犯罪による有罪判決の宣告を受け、なお引き続きその職にとどまろうとする場合に準用する。この場合において、同条第 2 項中「起訴された日から 60 日以内」とあるのは、「有罪判決の宣告を受けた日から 30 日を経過した日以後 30 日以内」と読み替えるものとする。

(職務関連犯罪による有罪確定後の措置)

第 14 条 市長等及び議員が職務関連犯罪により有罪判決の宣告を受け、その刑が確定したときは、公職選挙法(昭和 25 年法律第 100 号)第 11 条第 1 項の規定により失職する場合を除き、当該市長等又は議員は、市政に対する市民の信頼を回復するため、辞職手続をとらなければならない。

(請負契約等の辞退)

第 15 条 市長等若しくは議員が役員をしている継続的に一定の収益事業を行っている法人(市の出資法人等を除く。)その他の団体(個人が経営し、又は運営するものを含む。以下「法人等」という。)、市長等若しくは議員が実質的に経営に携わっている法人等で次の各号のいずれかに該当するもの又は市長等若しくは議員の配偶者、1 親等の親族若しくは同居の親族(以下「市長等の配偶者等」という。)が経営する法人等は、市が行う工事等(下請工事を含む。)の請負契約、業務委託契約及び物品購入契約を辞退し、市民に疑惑の念を生じさせないように努めなければならない。

(1) 市長等又は議員が資本金、出資金その他これらに準ずるものの 3 分の 1 以上を出資している法

人等

(2) 市長等又は議員が年額 120 万円以上の報酬、顧問料その他これらに準ずるものを収受している法人等

(3) 市長等又は議員がその経営方針又は主要な取引に関与している法人等

2 前項の規定に該当する市長等及び議員は、市民に疑惑の念を生じさせないため、責任をもって辞退届を提出しなければならない。

3 前項の辞退届は、市長等及び議員の任期開始の日(任期開始の日後に第 1 項に規定する事実が発生した場合にあっては、当該事実が発生した日)から 30 日以内に、市長等にあっては市長に、議員にあっては議長に提出するものとする。

4 議長は、議員に係る辞退届が提出されたときは、その写しを速やかに市長に送付しなければならない。

5 市長は、第 2 項の辞退届の提出の状況を速やかに公表しなければならない。

(指定管理者の指定の禁止)

第 16 条 前条第 1 項に規定する法人等又は市長等、議員若しくは市長等の配偶者等が役員をしている法人等は、地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者となることができない。

(委任)

第 17 条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

(政治倫理の確立のための生駒市長の資産等の公開に関する条例の廃止)

2 政治倫理の確立のための生駒市長の資産等の公開に関する条例(平成 7 年 9 月生駒市条例第 21 号。以下「市長の資産公開条例」という。)は、廃止する。

(経過措置)

3 この条例の施行の際現に市長の資産公開条例の規定により提出されている市長の資産等報告書等で、この条例の規定により提出すべきものとされているものについては、この条例の相当規定により提出されたものとみなす。

4 第 5 条第 1 項及び第 2 項並びに第 15 条(第 1 項を除く。)の規定は、この条例の施行の日以後に任期が開始する市長等及び議員について適用する。

5 この条例の施行の日において市長等及び議員である者に対する第 5 条第 3 項の規定の適用については、同項中「毎年、12 月 31 日」とあるのは「平成 20 年 12 月 31 日」と、「その年の 1 年間」とあるのは「平成 20 年中」と、「翌年の 5 月 1 日」とあるのは「平成 21 年 5 月 1 日」とする。

(検討)

6 この条例の規定については、この条例の施行の状況、社会情勢の変化等を勘案し、政治倫理基準の内容の範囲、資産等報告書の提出対象となる者及び記載事項の範囲並びに請負契約等の辞退及び指定管理者の指定の禁止の対象範囲を拡大することについて検討が加えられ、必要があると



認めるときは、その結果に基づいて所要の措置が講ぜられるものとする。

附則(平成 24 年 3 月条例第 15 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附則(令和 6 年 12 月条例第 34 号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(施行期日)

1 この条例は、令和8年 月 日から施行する。

生駒市政治倫理条例新旧対照表

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(政治倫理基準)</p> <p>第 4 条 市長等及び議員は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。</p> <p>(3) 市及び市の出資法人等(市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している法人及び市と密接な関係にあると認められる法人をいう。以下同じ。)が行う工事等(下請工事を含む。)の請負契約、業務委託契約、物品購入契約その他の契約に関して特定の業者の推薦、紹介その他の有利な取計いをしないこと。</p> <p>(4) 市職員の公正な職務の遂行を妨げ、又は市職員の権限若しくは地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。</p> <p>(5) 市職員の採用に関して推薦又は紹介をしないこと。</p> <p>(6) 議員は、市職員の昇格、異動等の人事について関与しないこと。</p> <p>(7) 政治活動に関して法人その他の団体(政党その他の政治団体を除く。)から寄附等を受けないものとし、その後援団体についても政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けさせないこと。</p> <p>(8) その地位を利用して、市職員に対する物品等の販売その他市職員との各種契約の締結(政党の機関紙誌に係るものを除く。)を行わないこと。</p> <p>(政治倫理審査会)</p> | <p>(政治倫理基準)</p> <p>第 4 条 市長等及び議員は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p><u>(2) その地位又は職務上の関係を背景として、他者の人格又は尊厳を侵害し、又はその勤務環境を害するハラスメントをしないこと。</u></p> <p>(3) その地位を利用していかなる金品も授受しないこと。</p> <p>(4) 市及び市の出資法人等(市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している法人及び市と密接な関係にあると認められる法人をいう。以下同じ。)が行う工事等(下請工事を含む。)の請負契約、業務委託契約、物品購入契約その他の契約に関して特定の業者の推薦、紹介その他の有利な取計いをしないこと。</p> <p>(5) 市職員の公正な職務の遂行を妨げ、又は市職員の権限若しくは地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。</p> <p>(6) 市職員の採用に関して推薦又は紹介をしないこと。</p> <p>(7) 議員は、市職員の昇格、異動等の人事について関与しないこと。</p> <p>(8) 政治活動に関して法人その他の団体(政党その他の政治団体を除く。)から寄附等を受けないものとし、その後援団体についても政治的又は道義的批判を受けるおそれのある寄附等を受けさせないこと。</p> <p>(9) その地位を利用して、市職員に対する物品等の販売その他市職員との各種契約の締結(政党の機関紙誌に係るものを除く。)を行わないこと。</p> <p>(政治倫理審査会)</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 8 条 略</p> <p>2 審査会は、次に掲げる事項を所掌する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>3～12 略</p> <p>(市民の調査請求権)</p> <p>第 9 条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 審査会は、前項の規定により調査を求められたときは、当該調査を求められた日から 90 日以内に、その調査結果を市長に文書で報告しなければならない。この場合において、報告が議員に係るものであるときは、市長は、その写しを議長に送付</p> | <p>第 8 条 略</p> <p>2 審査会は、次に掲げる事項を所掌する。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p><u>(4) 生駒市議会ハラスメント防止条例に基づき付託された事案について調査審議すること。</u></p> <p>3～12 略</p> <p><u>(専門委員)</u></p> <p><u>第 8 条の 2 審査会は、専門的な知識又は経験を必要とする事項を調査審議するため必要があると認めるときは、専門委員を置くことができる。</u></p> <p><u>2 専門委員は、当該事項に関し専門的な知識又は経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。</u></p> <p><u>3 専門委員は、当該事項に関する調査審議に参加し、意見を述べることができる。</u></p> <p><u>4 専門委員は、当該調査審議が終了したときは、解嘱されるものとする。</u></p> <p>(市民の調査請求権)</p> <p>第 9 条 略</p> <p>2～3 略</p> <p>4 <u>市長は、生駒市議会ハラスメント防止条例(令和〇年条例第〇号)の規定により議長から議員に係るハラスメント事案について政治倫理審査会による調査審議を求める依頼を受けたときは、政治倫理審査会に当該事案の調査審議を求めるものとする。</u></p> <p>5 審査会は、前項の規定により調査を求められたときは、当該調査を求められた日から 90 日以内に、その調査結果を市長に文書で報告しなければならない。この場合において、報告が議員に係るものであるときは、市長は、その写しを議長に送付</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>しなければならない。</p> <p><u>5</u> 市長又は議長は、前項の規定による報告があった日から 7 日以内に、その写しを請求者に送付しなければならない。</p> <p>(虚偽報告等の公表)</p> <p>第 10 条 市長は、第 8 条第 2 項の規定による審査会の報告に、資産等報告書等の提出の遅滞、虚偽の報告又は調査に協力しなかった等の指摘があったときは、その旨を速やかに公表しなければならない。</p> <p>(市長等及び議員の協力義務)</p> <p>第 11 条 略</p> | <p>しなければならない。</p> <p><u>6</u> 市長又は議長は、前項の規定による報告があった日から 7 日以内に、その写しを請求者に送付しなければならない。</p> <p>(虚偽報告等の公表)</p> <p>第 10 条 市長は、<u>第 8 条第 2 項各号に規定する審査又は調査の結果の報告において、</u>資産等報告書等の提出の遅滞、虚偽の報告又は調査に協力しなかった等の指摘があったときは、その旨を速やかに公表しなければならない。</p> <p>(市長等及び議員の協力義務)</p> <p>第 11 条 略</p> <p><u>2 審査会は、必要があると認めるときは、市長等、議員その他の関係者に対し、資料の提出、説明その他必要な協力を求めることができる。</u></p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 生駒市 ハラスメント相談・認定・対応フロー図（市条例・議会条例対応）

Ver.3.0

相談ルートは「被害者」ではなく「行為者」が誰かによって決まります。

※フローは令和8年改正案に基づき作成

## STEP 1

行為者  
（立場）



職員

正規職員・会計年度任用職員等



市長等

市長・副市長・教育長



議員

（市議会議員）



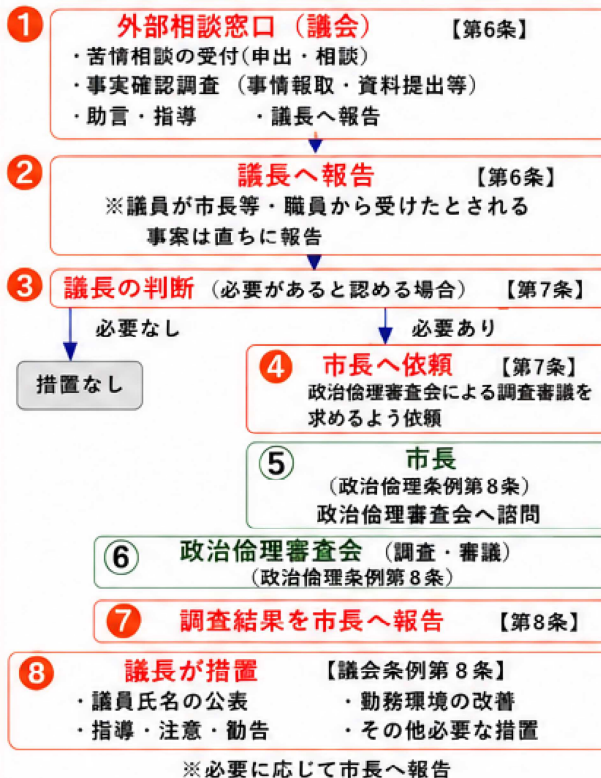
## STEP 2

行為者は  
誰ですか？

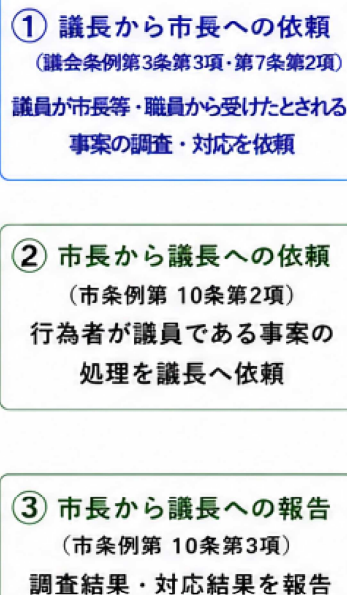
（行為者の属性で  
ルートが決定）

### 行為者が議員の場合

（議会ルート：生駒市議会ハラスメント防止条例）



### 市長 ↔ 議長 相互連携フロー



### 行為者が職員・市長等の場合

（市役所ルート：生駒市ハラスメント防止条例）

相談の受付経路【第7条～第9条】



## STEP 3

共通事項



秘密の保持（プライバシー保護）

【議会条例第9条／市条例第15条】

関係者は秘密を保持し、プライバシーの  
保護に十分配慮します。



不利益取扱いの禁止

【議会条例第10条／市条例第16条】

申出・相談、調査協力等を理由として、  
不利益な取扱いを禁止します。



職務の代理

【議会条例第11条／市条例第14条】

議員・職員・市長等が当事者となる  
場合は、代理者が職務を行います。



申出の状況の公表（市条例のみ）

【市条例第17条】

市長は、前年度の申出件数を公表します。  
（個人が特定できない方法で公表）

凡例



議会条例による手続



市条例による手続



議長から市長への依頼の流れ



市長から議長への依頼の流れ

令和 8 年 7 月 10 日 議会運営委員会  
資料2の正誤表

●生駒市議会ハラスメント防止条例(案)

| 誤                                                                                                                                        | 正                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(相談後の対応)</p> <p>第 7 条 略</p> <p>2 略</p> <p>(報告及び措置)</p> <p>第 8 条</p> <p>3 議長は、前項の措置を講じたときは、<u>その内容を当事者その他必要と認めるものに通知しなければならない。</u></p> | <p>(相談後の対応)</p> <p>第 7 条 略</p> <p><u>2 議長は、生駒市ハラスメントの防止等に関する条例第 10 条第2項の規定により、市長から議員に係る事案の処理の依頼を受けたときは、必要に応じ、政治倫理審査会による調査審議その他必要な措置を講ずるものとする。</u></p> <p>3 略</p> <p>(報告及び措置)</p> <p>第 8 条</p> <p>3 議長は、前項の措置を講じたときは、<u>政治倫理審査会の調査結果の概要及びこれに基づき講じた措置の内容を、申出者(通知先を明らかにしている者に限る。)及び被申出者に通知するものとする。</u></p> |

●生駒市のハラスメントの防止等に関する条例改正案及び新旧対照表

| 改正案                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 誤                                                                                                                                                                                                                                                                 | 正                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、ハラスメントの防止に取り組むとともに、ハラスメントに起因する問題が生じた場合に迅速かつ適切な対応を行うことにより、市長等、議員及び職員が相互にその尊厳が守られ、快適に働くことができる良好な勤務環境を確立することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) ハラスメントに起因する問題 ハラスメントのため勤務環境が害されること及び当該対応に起因して不利益を受けることをいう。</p> | <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、ハラスメントの防止に取り組むとともに、ハラスメントに起因する問題が生じた場合に迅速かつ適切な対応を行うことにより、<u>市長等、議員及び職員が相互にその尊厳が守られ、快適に働くことができる良好な勤務環境を確立することを目的とする。</u></p> <p>(定義)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) ハラスメントに起因する問題 <u>ハラスメントのため勤務環境が害されること及び当該対応に起因して不利益を受けることをいう。</u></p> |

●生駒市政治倫理条例改正案及び新旧対照表

| 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 誤                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 正                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>(<u>市民の調査請求権</u>)</p> <p>第 9 条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 審査会は、<u>前項の規定により調査を求められたとき</u>は、当該調査を求められた日から 90 日以内に、その調査結果を市長に文書で報告しなければならない。この場合において、報告が議員に係るものであるときは、市長は、その写しを議長に送付しなければならない。</p> <p>6 市長又は議長は、前項の規定による報告があった日から 7 日以内に、その写しを<u>請求者</u>に送付しなければならない。</p> <p>(<u>市長等及び議員の協力義務</u>)</p> <p>第 11 条 略</p> | <p>(<u>調査の請求等</u>)</p> <p>第 9 条 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 審査会は、<u>第 3 項又は前項の規定により調査を求められたときは</u>、当該調査を求められた日から 90 日以内に、その調査結果を市長に文書で報告しなければならない。この場合において、報告が議員に係るものであるときは、市長は、その写しを議長に送付しなければならない。</p> <p>6 市長又は議長は、前項の規定による報告があった日から 7 日以内に、その写しを<u>第 3 項による調査を求めた者</u>に送付しなければならない。</p> <p>(<u>審査会への協力</u>)</p> <p>第 11 条 略</p> <p>2 略</p> |

政務活動費の取扱いについて(平成13年6月26日 全員協議会決定)新旧対照表

| 現行                                                                                                                                                                                                                                | 改正案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4)説明責任</p> <p>政務活動費は、条例に基づき会派(1人会派を含む)及び会派に所属しない議員に税金から交付されるものであり、議長に対し収支報告書の提出が義務付けられている。このことから、収支報告書に領収書等の支出に関する証拠書類が添付できない場合は、政務活動費の支出は認められないとともに、会派及び議員は、政務活動費の支出に関して、透明性確保の観点から、市民への説明責任を果たさなければならない。</p> <p>別紙1～4 略</p> | <p>(4)説明責任</p> <p>政務活動費は、条例に基づき会派(1人会派を含む)及び会派に所属しない議員に税金から交付されるものであり、議長に対し収支報告書の提出が義務付けられている。このことから、収支報告書に領収書等の支出に関する証拠書類が添付できない場合は、政務活動費の支出は認められないとともに、会派及び議員は、政務活動費の支出に関して、透明性確保の観点から、市民への説明責任を果たさなければならない。<u>なお、収支報告書の提出にあたっては、必要に応じて別紙1から4及び様式第1号から第6号を添付するものとする。</u></p> <p>別紙1～4 略<br/><u>様式第1号～第6号 別紙のとおり</u></p> |



様式第 1 号

政 務 活 動 費 項 目 別 支 出 帳 簿

令和 年度

[illegible]

(注) 政務活動費から支出した経費のみを記入して下さい。

研修・視察費等支出明細書

政務活動費用

|           |      |      |   |    |    |    |    |
|-----------|------|------|---|----|----|----|----|
| 整理番号      |      |      |   |    |    |    |    |
| 期 間       |      |      |   |    |    |    |    |
| 行先及び研修名   |      |      |   |    |    |    |    |
| 視察目的      |      |      |   |    |    |    |    |
| 参加者氏名     |      |      |   |    |    |    |    |
| 交通費       | 交通機関 | 利用区間 |   | 運賃 | 人数 | 備考 | 金額 |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
|           |      |      |   |    | 人  |    |    |
| その他<br>経費 | 費目   | 内 訳  |   |    | 備考 |    | 金額 |
|           | 宿泊費① | 円    | 泊 | 人  |    |    |    |
|           | 宿泊費② | 円    | 泊 | 人  |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           | 研修費  |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
|           |      |      |   |    |    |    |    |
| 支出合計      |      |      |   | 円  |    |    |    |

(留意事項)

1. 交通費や宿泊費を伴う研修、視察等に関する経費の支出は、この様式を使用して下さい。

2. 政務活動費から支出した経費のみ記入してください。

政務活動費支払証明書

令和 年度

| 月 | 日 | 整理<br>番号 | 項目区分 | 摘<br>要 | 支出先 | 支出額 | 領収書の徴収不可能理由 |
|---|---|----------|------|--------|-----|-----|-------------|
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |
|   |   |          |      |        |     |     |             |

上記の通り支出したことを証明します。

令和 年 月 日

会派名  
代表者の氏名  
(会派に所属しない議員にあっては、議員の氏名)

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

[整理番号] \_\_\_\_\_

|                |                                                               |
|----------------|---------------------------------------------------------------|
| 整理番号           |                                                               |
| [            ] |                                                               |
|                | この部分に該当する領収書の原本をはがれないように貼付けて下さい。                              |
|                |                                                               |
|                | ① 整理番号欄には、政務活動費項目支出帳簿の整理番号を記入して下さい。                           |
|                |                                                               |
|                | ② この台帳は、当該年度の終了時に政務活動費収支報告書とともに提出していただきますので、<br>それまで大切にして下さい。 |
|                |                                                               |
| [            ] |                                                               |
|                | ③ A 4 サイズに収まるよう、剥がれないように全面のり付けしてください。                         |
|                |                                                               |
|                | ④ 文字等が他の領収書等で隠れないよう 2 枚以上重ならないようにしてください。                      |
|                |                                                               |
|                | ⑤ 「整理番号」欄が領収書等で隠れる場合は、領収書等の空欄に「整理番号」を記入してください。                |
|                |                                                               |
| [            ] |                                                               |

政 務 活 動 費 備 品 台 帳

会派名または議員名

| 整 理 号 | 品 名 | 規 格 | 単 価 | 数 量 | 購 入 業 者 | 購入年月日 | 保 管 場 所 | 処 理 欄   |           |     |
|-------|-----|-----|-----|-----|---------|-------|---------|---------|-----------|-----|
|       |     |     |     |     |         |       |         | 処 理 方 法 | 処 理 年 月 日 | 確 認 |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |     |     |     |     |         |       |         |         |           |     |

- ① 整理番号には、政務活動費支出明細書と同じ番号を記入して下さい。
- ② 保管場所欄には、具体的な保管場所を記入して下さい。
- ③ 処理欄には、該当備品の処理を行った場合、その処理理由と年月日を記入のうえ、会派の代表者の確認印を押印して下さい。
- ④ この台帳には、購入費用が 2 万円以上で耐久性のある物品（生駒市会計規則）を備品として記入して下さい。
- ⑤ 備品としての書籍は、政務活動費書籍台帳に記載して下さい。

政 務 活 動 費 書 籍 台 帳

会派名または議員名 \_\_\_\_\_

| 整 理 号 | 書 籍 名 | 単 価 | 数 量 | 購 入 業 者 | 購入年月日 | 保 管 場 所 | 処 理 欄   |           |     |
|-------|-------|-----|-----|---------|-------|---------|---------|-----------|-----|
|       |       |     |     |         |       |         | 処 理 方 法 | 処 理 年 月 日 | 確 認 |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |
|       |       |     |     |         |       |         |         |           |     |

- ① 整理番号には、政務活動費支出明細書と同じ番号を記入して下さい。
- ② 保管場所欄には、具体的な保管場所を記入して下さい。
- ③ 処理欄には、該当書籍の処理を行った場合、その処理理由と年月日を記入のうえ、会派の代表者の確認印を押印して下さい。
- ④ この台帳には、週間・月間等定期的に発行される図書の記入は不要です。

## 議会運営委員会への検証事項

会派 絆

### ○検証事項 「 陳情書等の取扱いについて 」

#### ○提案理由：

生駒市議会に提出される陳情書等について、現在の取扱基準では、本会議での議長からの報告のみとし、所管委員会で審査を行わない事例が散見される。この原因は、取扱いプロセスを含め現基準が市民等に知られていないことだと考える。

そこで、取扱いプロセスを含め現基準を市民等に知っていただくため、わかりやすい説明書を作成し、ホームページ等に掲載することを提案する。

また、あわせて現取扱基準についても策定後約10年が経過していることから、改定が必要かどうかを含め検証を行う。

具体的な協議内容として

- 1, 陳情書等の提出者に対してのわかりやすい説明書の作成
- 2, 取扱基準の検証

令和8年5月29日

辰巳 綾子

## 議員研修案

○住民に伝わる議会広報の在り方を考える      講師 金井茂樹様

- ・議会広報の枠組みとメディア活用の地方自治体の広報の現状をお聴きし、
- ・伝わる議会広報紙の企画と編集を考える

現在、生駒市議会でも議会広報の見やすさ、読みやすさを考えている所であり、広報は、議会と市民との懸け橋役でもあり大変重要な位置付けである。

元議員さんであり、現在一般社団法人自治体広報広聴研究所代表理事の金井茂樹さんに、広報誌クリニックもされていて、本市の広報の良い所、また改善余地のある所を具体的にご意見いただきながら、議員全員が関わる所であるので、全員でどのような広報が必要か考えるきっかけに学びを深める。



2026 年 6 月 9 日

新 風 塩見 牧子  
日本共産党 浜田 佳資

## 議員研修項目に関する提案

下記の内容で議員研修を実施していただきたく、提案申し上げます。

### 記

#### テーマ

議会運営と議会改革に関する研修

#### 提案理由

議事機関としての議会が、取組むべきこと、取組み姿勢をそれぞれの議員が再認識することが大切と考えるため。

#### 内容

兵庫県西脇市議会の林晴信元議長を招聘して、西脇市議会における議会改革の取組や議会運営の姿勢について学ぶ

- ・ 議会機能
- ・ 市民参加、広報・広聴機能
- ・ 政策形成機能

令和8年6月9日

会派 絆

## 令和8年度 議員研修について

下記の通り提案をさせていただきます。

### ①テーマ「議会における生成AIの活用」

選定理由:議会タブレット貸与も決まり、今後の地方議会にも必須となる生成AI活用について理解を深めて議会活動に生かすため

講師案    1, 青木佑一 早稲田大学デモクラシー創造研究所  
              2, 西川裕也 早稲田大学デモクラシー創造研究所  
              3, 中村健    早稲田大学デモクラシー創造研究所